

**1. 基本情報**

- (1) 国名：エチオピア連邦民主共和国
- (2) プロジェクトサイト：ティグライ州
- (3) 案件名：ティグライ州中等学校建設計画（The Project for Construction of Secondary Schools in Tigray National Regional State）
- (4) 事業の要約：ティグライ州において中等学校施設の建設及び教育機材の整備を行うことにより、中等教育の就学環境の改善を図り、もって同国における教育を通じた人的資源の開発に寄与するもの。

**2. 事業の背景と必要性**

- (1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

エチオピア政府は、現行の国家開発計画「成長と移行計画」(GTP; Growth and Transformation Plan (2010/11～2014/15))において、経済産業構造を農業中心から工業へ移行するというビジョンを掲げており、その目的の達成に向け競争力の高い産業人材育成に焦点を当てた教育政策を実施している。特に、現在実施中の第4次教育セクター開発プログラム(ESDP-IV; Education Sector Development Plan IV (2010/11～2014/15))では、中等教育を強靱な社会・経済の基礎とし、質の高い教育へのアクセス向上に取り組んでいる。エチオピア教育管理情報システム(EMIS)の統計によれば、初等教育(1-8年生)の総就学率は2000/01年度の57.4%から2011/12年度の95.4%へと改善されている一方、同期間の中等教育の総就学率は12.9%(9-12年生)から36.9%(9-10年生、11-12年生は8.8%)と低水準の改善に留まっている。その主な原因として、教育施設整備が遅れており、初等教育修了生の増加に対して中等教育施設の供給が追いついていないことが挙げられる。

ティグライ州はエチオピア国内の中でも政策的に工場集積が図られている地域であり、大規模なセメント工場や欧米諸国から委託生産を受注している繊維工場があるなど、産業開発に尽力しているため、産業人材不足が他州と比較してより深刻となっている。また、同州における初等教育就学率は92.1%と高水準である一方、初等教育修了者の受入先である中等教育施設が不足しており、中等教育施設数は70校(2009)から132校(2012)と増加しているものの、初等教育施設数の1/15に留まっている。その結果、中等前期教育(9-10年生)は55.1%、中等後期教育(11-12年生)は13.8%と低く、同州が掲げる2014/15年度までの目標である中等教育就学率65%には届いていない。また、アクセス可能範囲とされている学校から住居までの平均距離10.72kmに対し、同州の住居から中等教育施設への平均距離は14.4kmと悪く、早急なアクセスの改善が求められている。本事業では、中等学校を15校程度新設することで初等教育最終学年約10万人の内年間1万8千人の受入を想定しており、中等教育就学率の改善に大きく貢献することが期待される。産業開発を推進する上でも、産業人材育成の基礎となる中等教育の強化を図る本事業の実施は喫緊の課題である。

## (2) 教育セクターに対する我が国の協力量針等と本事業の位置付け

本事業は対エチオピア連邦民主共和国国別援助方針の重点分野「教育」における「質の高い基礎教育環境の提供プログラム」に位置付けられる。同方針では教育分野における課題として、カリキュラム及び教科書の質の低さ、学校へのアクセス及び教員指導力の欠如、試験を通じた学力評価の未整備等が挙げられている。これら課題の解決に貢献すべく、我が国は無償資金協力「南部諸民族州小中学校建設計画（2013）」等、技術協力「理数科教育改善プロジェクト（2010～2014）」等を実施している。

## (3) 他の援助機関の対応

世界銀行、DFID 等を中心としたドナー協調の枠組みにおいて教育の質改善プログラム（GEQIP）を実施している。ティグライ州の中等教育施設整備については、他の援助機関の支援はない。

## (4) 本事業を実施する意義

本事業は GTP、ESDP の各政策及び我が国の国別援助方針に整合し、かつ緊急性も高いことから、事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

# 3. 事業概要

## (1) 事業概要

### ① 事業の目的

ティグライ州において中等学校施設の建設及び教育機材の整備を行うことにより、中等教育の就学環境の改善を図り、もって同国における教育を通じた人的資源の開発に寄与するもの。

### ② 事業内容

i. 施設、機材等の内容：12 教室、3 ラボラトリー、PC 室等を含む学校施設 15 校の新設、PC 等の機材調達。詳細は協力準備調査にて確認する。要請校数は 15 校であるが、協力準備調査を通じ、対象サイトの自然条件、アクセス等に基づき施設数及び施設規模の設定を行う。

ii. コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認する。

iii. 調達・施工方法：現地業者の施工能力及び財務力等、現地業者による施工を検討する上で必要な情報を協力準備調査にて確認する。

### ③ 他の JICA 事業との関係

現在実施中の技術協力プロジェクト「理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト」及び「理数科教育アドバイザー」は主に初等教育への支援を行っているが、今後初等教育から中等教育への展開も想定されることから、本事業による学校施設環境整備との相乗効果が期待される。また、「品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト」を通じ JICA が支援してきたエチオピアカイゼン機構（Ethiopian Kaizen Institute; EKI）は中等教育の出口の一つである職業訓練校（Technical and Vocational Education and Education; TVET）に対する協力を行っており、本事業で中等教育のアクセス改善に取り組むことは、産業人材育成の包括的

な支援に繋がる。

(2) 事業実施体制

- ① 事業実施機関／実施体制：ティグライ州教育局（TREB; Tigray National Regional State Bureau of Education）
- ② 他機関との連携・役割分担：特になし。
- ③ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認する。

(3) 環境社会配慮

- ①カテゴリ分類： A B C FI
- ②カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし。

- (5) ジェンダー分類：ジェンダー活動統合案件 協力準備調査を通じ、女子寮の建設等、女子教育の観点からジェンダー配慮の取組を検討する。
- (6) その他特記事項：TREB が主体となって教員配置を行う旨が要請書に明記されているが、実施体制及び能力について協力準備調査により確認する。

**4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用**

調達代理方式の無償資金協力としてローカルコンサルタントを活用して詳細設計を行った対エチオピア「オロミア州小学校建設計画」においては、事後評価結果等で就学児童数の増加実績が当初目標に対して大幅に下回ったことを受け、事業計画策定における調査精度の重要性が指摘された。本事業に係る協力準備調査及び詳細設計では、邦人コンサルタントによる全サイト踏査を通じ、計画策定の精度を確保する。また、レソト国「中等学校建設計画」の事後評価結果等では、サイト選定時に建設候補地までの水の供給可否、アクセスの容易さ等を考慮すべきであることが教訓として挙げられていることから、本事業では立地環境の事前調査を慎重に行い、サイト選定を行うこととする。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料]

### ティグライ州中等学校建設計画 地図

